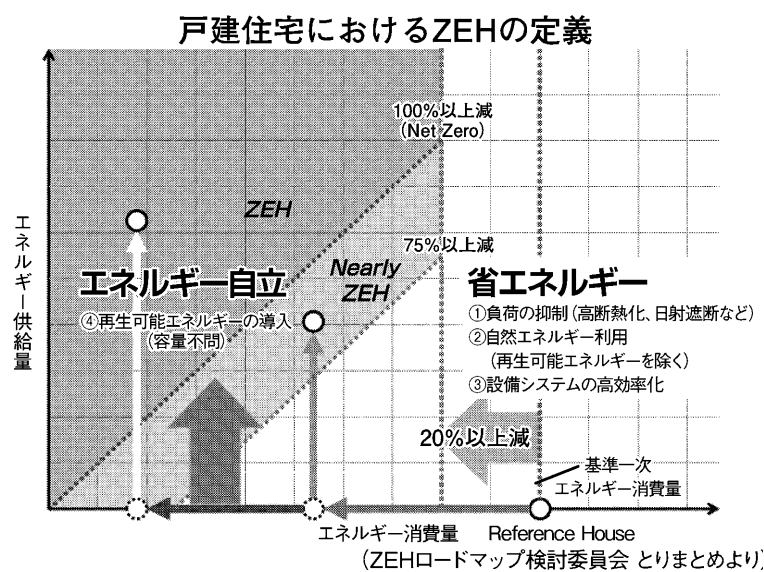


着実に拡大進むZEH

戸建住宅の省エネ・省CO₂化に向けた3省による支援制度

区分	LCCM住宅	ZEH+	ZEH		ZEH(中小工務店)
担当省庁	国土交通省	経済産業省	経済産業省	環境省	国土交通省
補助事業名称	サステナブル 建築物等先導事業	ZEH+ 実証事業	戸建分譲 ZEH実証事業	ZEH等による 低炭素化促進事業	地域型住宅 グリーン化事業
対象となる住宅	ライフサイクル カーボンマイナス (LCCM) 住宅	注文戸建住宅 における より高性能な ZEH(ZEH+)	分譲建売住宅 におけるZEH	注文住宅における ZEH	ZEHの施工経験が 少ない事業者の 建てるZEH
補助額	上限125万円/件 かつ、 掛かり増し費用の 1/2以内	定額115万円/件 蓄電池3万円/kWh (上限45万円かつ、 補助対象経費の1/3)	定額70万円/件 蓄電池3万円/kWh (上限30万円かつ、補助対象経費の1/3)		上限140万円/件 かつ、掛かり増し 費用の1/2以内
		右記、環境省の 「定額加算」について 併用可	右記、環境省の 「定額加算」について 併用可	定額加算：低炭素化に 資する素材を一定量 以上使用、または先進 的な再エネ熱利用技術 を活用する場合、 上限90万円/戸を加算 (1次)	地域材の活用、 三世代同居などは 補助額加算あり
募集開始時期	4月下旬	5月ごろ	6月ごろ	5月下旬ごろ (1次)	4月下旬

(2018年度 3省連携事業 ZEHの推進に向けた取り組みより抜粋)



同僚情勢の急変に
よるエネルギー
に価格の不安定
化などを受け
て、エネルギー
・セキユリティ
の観点から、
建築物や住宅の
エネルギー自給
(自立)の必要
性が強く認識さ
れた。

これらの目標
達成に向けた口
ードマップを作
成すべく、ZEH
の現状と課
題、ならびにそ
れに対する対応
の方向性の検証
は、戸建住宅における

また、ZEHビルダ
ー／プランナー登録制
度(18年4月現在、約
6400社登録)が創
設されており、国の補
助制度において活用さ
れている。登録される
には、事業者が供給す
る住宅のうち、ZEH
(Nearly ZEH
Hを含む)が占める割
合を20年度までに5%
以上とするZEH普及
目標を自社のホーム
ページや会社概要など
で公表して、実現に努
めることが要求される。
その後17年7月に

民生部門が最終エネルギー消費の3割を占める、徹底的な省エネルギーの推進が、我が国に日本大震災における電

ZEHのロードマップ 検討とその後の動向

パリ協定（COP21）において日本が提出した約束草案では、二酸化炭素（CO₂）排出量を2030年までに13年比で26%削減するという野心的な水準の目標を掲げており、その実現のためには、民生部門で30年までに約4割削減することが求められる。また、エネルギー基本計画（14年4月）では、20年までに新築住宅・建築物について段階的に省エネルギー基準の適合を義務化することが示されている。最近では国の支援などの効果もあって、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）は着実に拡大している。



Dr. Tetsuya Kato is a male with dark hair and glasses, wearing a dark suit, white shirt, and a patterned tie. He is smiling slightly and looking towards the camera.

芝浦工業大学
建築学部建築学科 教授

秋元 孝之

1963年東京都生まれ。88年早稲田大学大学院修了。カリフォルニア大学バークレー校環境計画研究所に留学。博士（工学）、一級建築士。清水建設、関東学院大学工学部建築学科を経て、現在、芝浦工業大学建築学部建築学科教授。

18年度には省E化
戸建住宅においては
省E十や、分譲建売住
性に加えて、健康・快
従来のZEHに加え
宅のプロジェクトも新
適でかつ安全・安心な
にしている。その
性能をもっている。そ
のさらなる進展に大き
な期待がかかる。

関係する経済産業
省、国土交通省、環境
省が連携して、住宅の
エネルギー消費削減と
補助対象となることの
再生可能エネルギーの
なった。ZEHは省エ
ネ・省CO₂という特
取り組み、20年までに
利用拡大を目指した

進展に大きな期待

未来投資戦略2017の中短期工程表では、20年の目標を「新築注文住宅の過半をネット・ゼロ・エネルギー・ハウス化する」と、かなり細かく設定されている。まずは戸建の新築注文住宅の過半をZEH化するのを目指し、分譲住宅と集合住宅のZEH化率をそれぞれ20%と30%に引き上げる。また、補助金による支援については省エネルギー性能表示を活用した申請手続きの共通化を図ることになる。「さらに省CO₂を進めた先進的な低炭素住宅であるライフサイクルカーボンマイナス住宅（LC²CM住宅）」については国交省が補助金による支援を行うことになり、「将来の更なる普及に

ZEIの推進に向けた 国の支援制度

ＺＥＤの自立普及に向けた課題と対策を検討するためのＺＥＤロードマップフォローアップにおけるＺＥＤロードマップ検討委員会も設ける30年の施策目標の実現に向けた課題と対策

ZEH普及に向けたロードマップ（フォローアップを受けた更新・簡易版）

		(ZEHロードマップ検討委員会)	(ZEHロードマップフォローアップ委員会)	2015	2017	2020	(年度)	2030
国 業 界 団 体 ・ 民 間 事 業 者	定義の確立	定義確立	定義・目指すべき水準の明確化	(必要に応じて) 定義・水準の見直し				
	事業者の補助	建築補助	定義・水準に応じた建築補助	(必要に応じて) 限定的な延長				
	目標の設定	自主的な行動計画などに基づくデータ収集・進捗管理・定期報告						
		評価制度の確立・登録制度の見直し						
	技術者の育成	中小工務店などのノウハウ確立	設計ノウハウ普及促進	設計ノウハウの標準化				
	広報	ZEH広報・ブランド化 販売ノウハウの普及促進						
技術開発	ZEHの標準仕様化 (ZEH+の住宅商品ラインナップを含む)							
	要素技術の高度化・普及促進 ZEHの要素技術の標準仕様化							
目標	ZEHの普及	新築戸建住宅の過半数をZEH化					新築戸建住宅におけるZEHの自立普及 新築住宅の平均でZEHを実現	

注) ここでのZEHとはZEH+を含めた広義のZEHを指す

(2018年3月 ZEHロードマップフォローアップ委員会 とりまとめ(案) より)

木と生きる幸福

住友林業

木と人は、仲間だ。この家に足を踏み入れたとき、つくづくそう思います。ドアを開けると、いちばんに出迎えてくれる木の香り。安らぎをくれる美しい木目。一年中、素足でいたくなるやさしい木肌。なにより、もうずっとここで暮らしてきたような、深くて大きな安心感。それはまさに、上質感とぬくもりという、木の持つ最高の長所をみがきつづけて生まれたものです。

家は、人間の生活のすべてを引き受けるもの。食べ、眠り、目ざめ、語らう場所。心から笑い、人目をはばからず泣き、外で傷ついた心とからだを、静かにいやす場所。他人であつた者同士を家族にし、新しいいのちを生み、育て、やがてそこから飛び立たせる、そんな、かけがえない場所です。何十年もの歳月をゆだねる大切なステージを、木に託しませんか。生き物が森に守られて暮らすように、人もそんなたくましい木の家に守られ、いきいきと暮らしていく。人と木の幸福な歴史は、住友林業から始まっています。

木と生きる幸福。
住友林業の家

お問い合わせ・資料請求はフリーコールまたはWEBで。
0120-21-7555 <http://sfc.jp/ie/>

